

国際交流・留学等 (高等教育段階) について

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

1. 大学教育のグローバル展開力の強化

令和4年度予算額：40億円（前年度予算額：43億円）

（1）大学の体制の国際化

令和4年度予算額：30億円（前年度予算額：33億円）

「スーパーグローバル大学創成支援事業」

我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。

- スーパーグローバル大学創成支援 30億円
37件（トップ型13件/グローバル化率引型24件）（2014年度-2023年度）

（2）教育プログラムの国際化

令和4年度予算額：11億円（前年度予算額：10億円）

「大学の世界展開力強化事業」

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

- インド太平洋地域等との大学間交流形成支援（新規）
（2022年度-2026年度：11件程度）
- アジア高等教育共同体（仮称）形成促進
（2021年度-2025年度：21件）
- 日-EU戦略的高等教育連携支援
<交流推進型/（プラットフォーム型）>
（2019年度-2023年度：3件）
- アフリカ諸国との大学間交流形成支援
<交流推進型/プラットフォーム型>
（2020年度-2024年度：8件）
- COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援
<交流推進型/プラットフォーム型>
（2018年度-2022年度：10件）

2. 大学等の留学生交流の充実（※経協予算）

令和4年度予算額：333億円（前年度予算額：335億円）
令和3年度補正予算額：1億円

（1）大学等の留学生交流の支援等

令和4年度予算額：71億円（前年度予算額：73億円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている留学生交流の継続や再開に向けた取組等を支援する。コロナ禍においても、日本人学生が海外留学を継続できるよう必要な支援を行うとともに、ポストコロナ期を見据え、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の活動を推進する。

- 大学等の海外留学支援制度 70億円
<学位取得型> 大学院：300人 学部：205人
<協定派遣型> 15,960人（渡航支援金900人を含む）
<協定受入型> 5,000人
- 日本人の海外留学促進事業 0.8億円

（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

令和4年度予算額：261億円（前年度予算額：262億円）
令和3年度補正予算額：1億円

「留学生30万人計画」の検証結果も踏まえ、質の高い国際流動性の実現に取り組む。特に、内なる国際化にもつながることから、優秀な外国人留学生を確保するため、日本留学の魅力発信を強化するとともに、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、大学等における在籍管理の徹底を図りつつ、外国人留学生の国内就職に資する取組を支援する等により、外国人留学生の我が国への受入れを促進する。

- 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 13億円
・日本留学海外拠点連携推進事業 7拠点
- 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 238億円 等
・国費外国人留学生制度 11,344人
・留学生受入れ促進プログラム 7,054人
・留学生就職促進プログラム 3拠点

趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

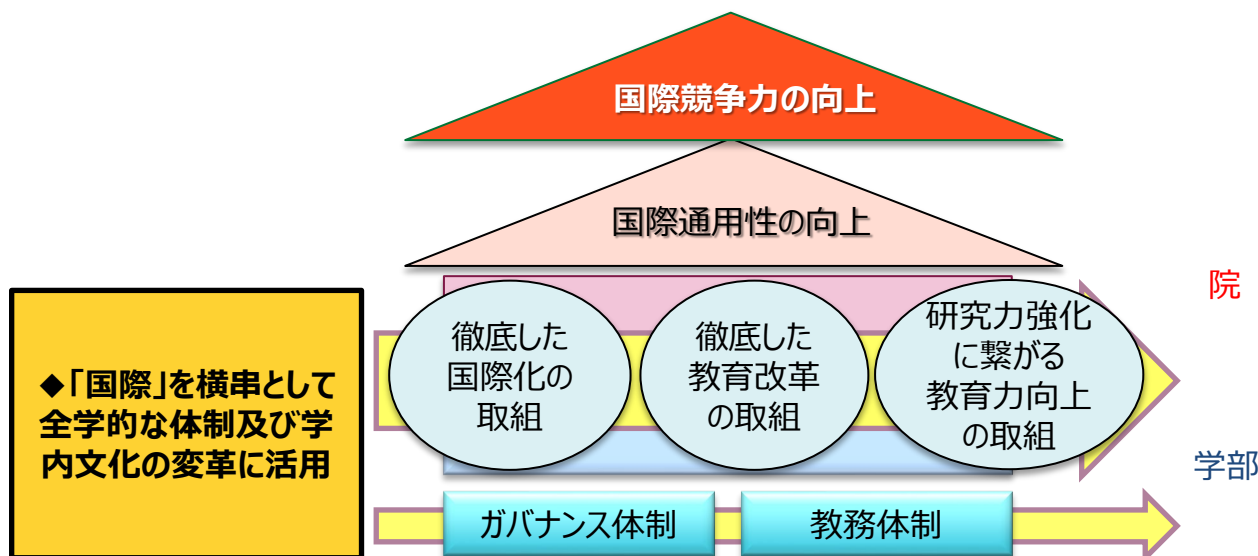
スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

(事業期間：最大10年間(2014年度～2023年度))

- トップ型** 13件×@119百万円
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
- グローバル化牽引型** 24件×@53百万円
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、フォーラム形成経費（150百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



成果

事業選定37大学における
トップレベルの国際化の
取組の推進

(例)

- 事業開始前に比べ、
・外国語による授業科目数は
約2倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.5倍に増加

本事業の優れた成果や
取組の国内外に対する
戦略的な情報発信

令和3年度～
成果の横展開を目的とした
「大学の国際化促進
フォーラム」構築

- ・海外における我が国の
高等教育の**国際的な
評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の
国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

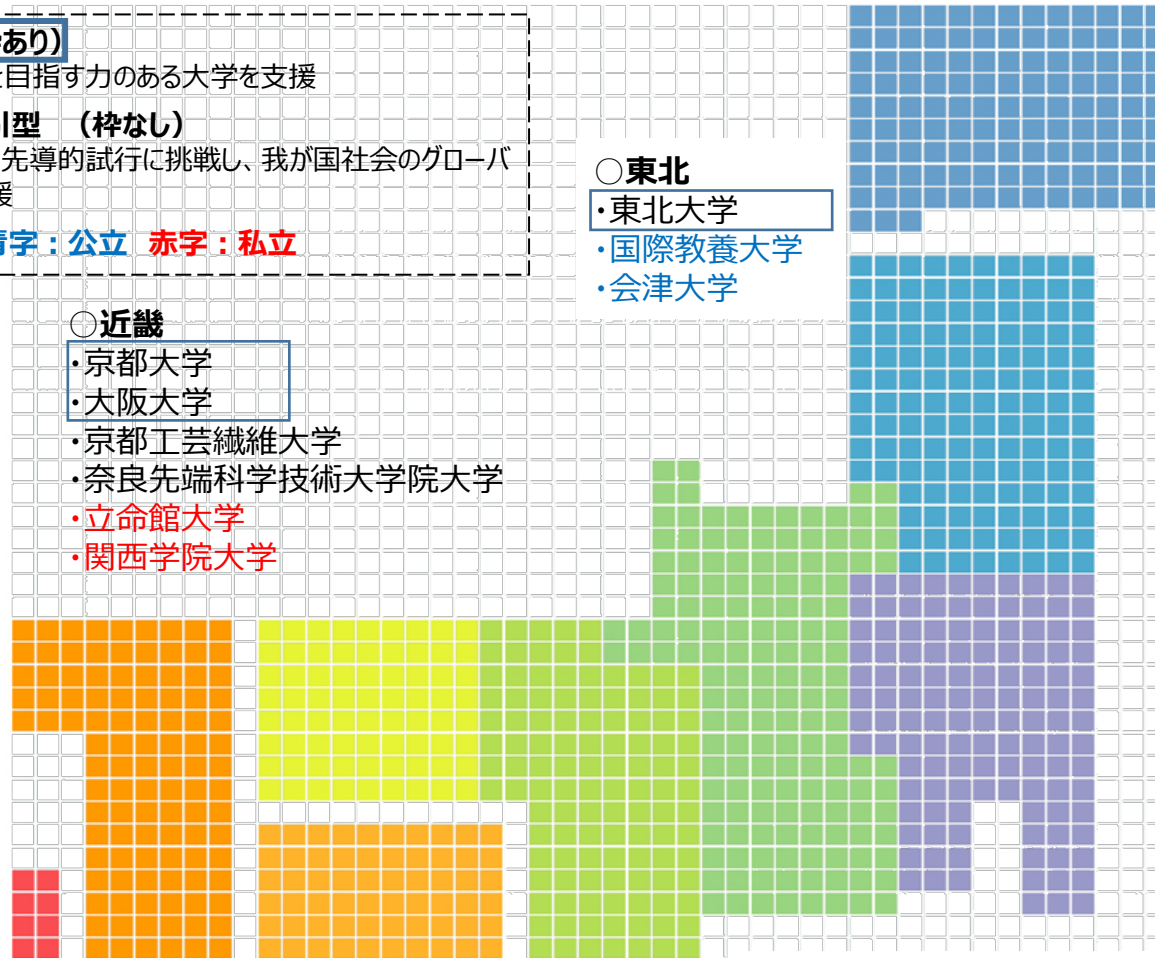
■タイプA：トップ型 **(枠あり)**

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■タイプB：グローバル牽引型 **(枠なし)**

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： **黒字**：国立 **青字**：公立 **赤字**：私立



○北海道

・北海道大学

○東北

・東北大学
・国際教養大学
・会津大学

○近畿

・京都大学
・大阪大学
・京都工芸繊維大学
・奈良先端科学技術大学院大学
・立命館大学
・関西学院大学

○関東

・筑波大学
・東京大学
・東京医科歯科大学
・東京工業大学
・慶應義塾大学
・早稲田大学
・千葉大学
・東京外国語大学
・東京芸術大学
・国際基督教大学
・芝浦工業大学
・上智大学
・東洋大学
・法政大学
・明治大学
・立教大学
・創価大学

○九州・沖縄

・九州大学
・熊本大学
・立命館アジア太平洋大学

○中国・四国

・広島大学
・岡山大学

○北陸・甲信越・東海

・名古屋大学
・金沢大学
・長岡技術科学大学
・豊橋技術科学大学
・国際大学

タイプA：13校
タイプB：24校

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援

令和4年度SGU予算内
予算額 1.5億円



背景 目的

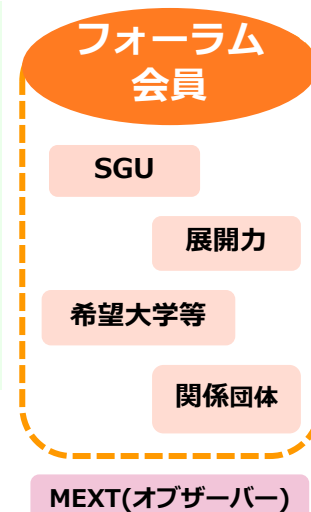
- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からGGJ、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、オンラインを活用した教育・交流が急速に進展。
- 事業残り3年となる今、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る。

◆ ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

概要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクトが活動の中心となり、希望する大学が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに参画し、プロジェクト間においても更に有機的な連携を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靱かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後（R6～）は、自律的運営組織へと発展させることを前提とする。

プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成



幹事会

リアルな情報や課題等の共有・蓄積・協議・発信の場

代表幹事校（東北大学）

副代表幹事校（筑波大学）

事務局幹事校（立命館大学）

幹事校15大学

協力等

【産業界】

【MEXT】
(オブザーバー)

制度改正等も必要に応じ検討

参画
協力等

【関係団体】

(大学関係団体、国際大学ネットワーク等)

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する

日本発オンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus(仮称)」

幹事校：筑波大学

※19プロジェクトをつなぐ中核プロジェクト

Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及 —BEVI および因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—

広島大学

創価、関西、東洋

Strategic planning

国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築

東京大学

東北、京都、大阪、九州、早稲田、愛媛、慶應義塾、創価

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト

法政大学

大妻女子、共立女子、二松学舎、東京家政学院

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築

明治大学

グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施)

芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進

千葉大学

ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進

立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進 ~全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進~

名古屋大学

岐阜

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫

東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施

大阪大学

英語力の向上

「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開

京都工芸繊維大学

COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間 COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

琉球大学

南山、OIST、札幌学院

日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト

東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

東洋大学②

共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開

東北大学

福島、東京外国語、信州、大阪、神戸

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連

東洋大学①

関西、テンブル大学ジャパン、ミシガン州立大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

金沢大学

信州、富山、福井、北陸先端、北陸、金沢星稜

○ 枠内は連携大学を指している

●オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus (仮称)」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

背景目的

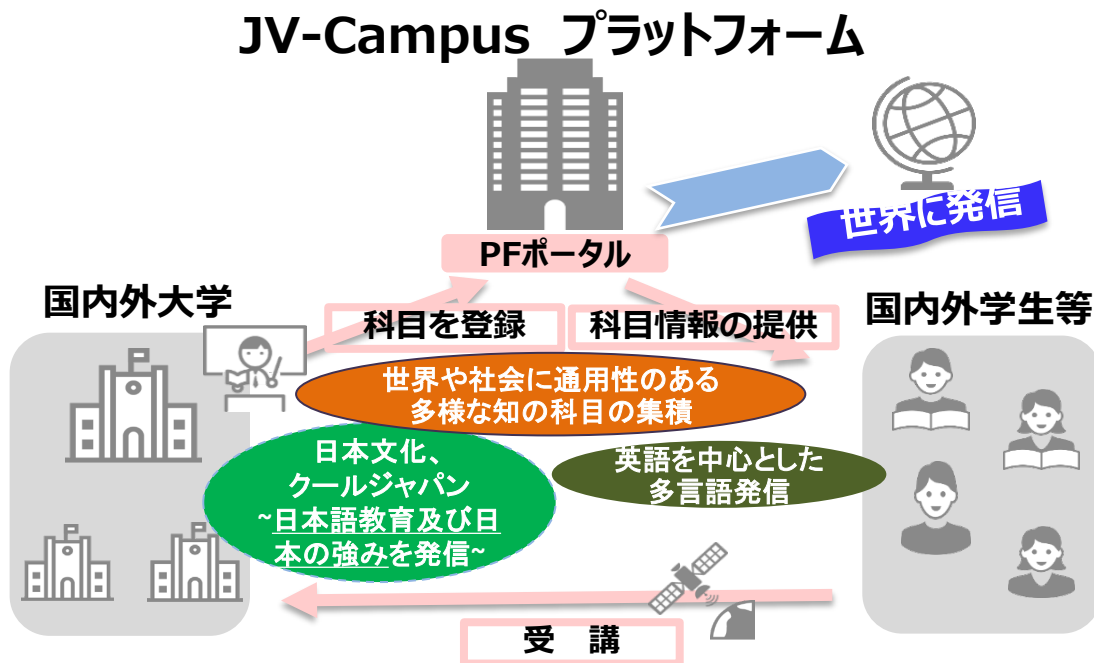
- 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。**留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相**。
- 今後は、国際教育においても、**リアル**の教育・交流の価値を高める、**オンライン**を活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要。
- **ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として**、オンライン教育を活用した**留学に繋がる環境整備**を行う。
- これにより、**優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境**に貢献。

概要

- ☑ 国際競争力ある教育を**オンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し**、海外に向けては**日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有**。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備
- ☑ **外国語**による授業から**日本語教育及び日本の強みを発信する授業等**まで、**多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム** (※) を構築

※スキームのイメージ

- 個別協定を結ぶことなく**単位互換が可能な仕組み**
- 単位認定は伴わないが**履修証明を行う仕組み**
- 一定のスキームに
応じる大学同士が
活用する単位互換
制度等
- 他大学オンデマ
ンド講義を自大学
科目として扱える
仕組み



開放性ある多様なスキーム

- ① 世界・社会に開かれた無料講座
- ② 履修証明科目【サーティフィケート】(有料・無料)
- ③ 単位認定科目【マイクロクレジット】(")
- ④ 学位取得に繋がる科目群 等

多様なオンライン形態

- ① オンデマンド講義
- ② 双方向のオンライン講義
- ③ オンライン共同演習 等

期待される効果

- **優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成とインバウンドに寄与**
- 自大学にない科目を享受。**アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化**
- グローバルな視点で**地域社会をリードする人材の創生、リカレント(職業スキル)教育への貢献を加速**。

大学の世界展開力強化事業

令和4年度予算額
(前年度予算額)

11億円
10億円)



趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

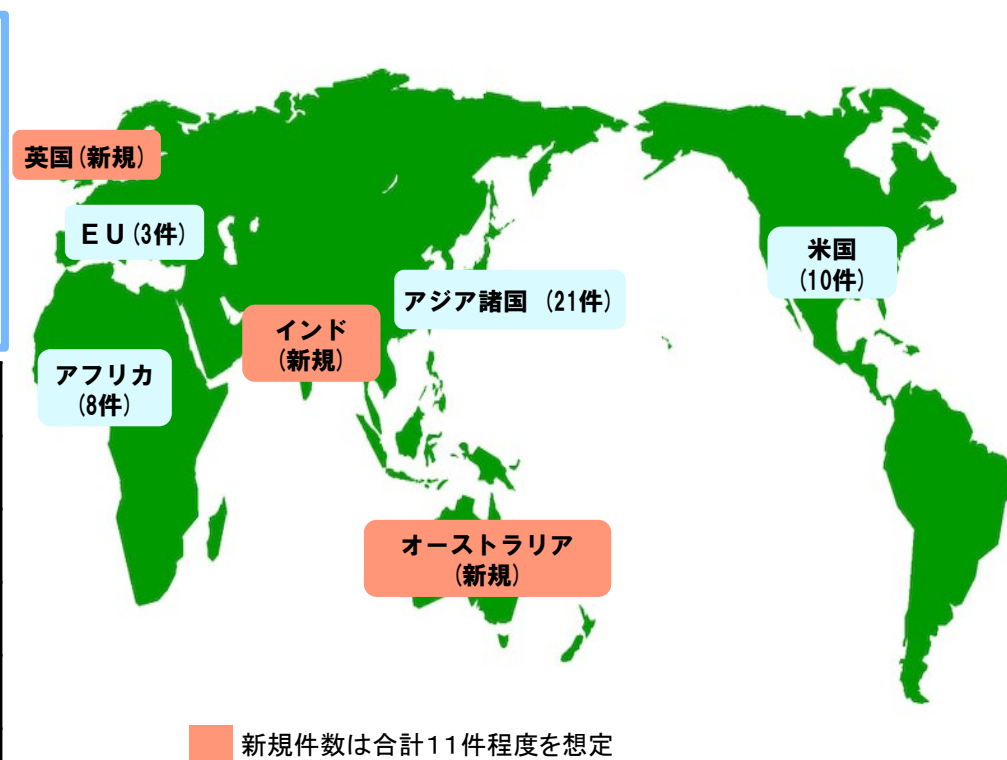
事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等

| 補助期間 | 対象国 | 金額 |
|-------------|-----------|-------|
| 2018 ~ 2022 | 米国 | 1.7億円 |
| 2019 ~ 2023 | EU | 1.3億円 |
| 2020 ~ 2024 | アフリカ | 1.1億円 |
| 2021 ~ 2025 | アジア諸国 | 2.8億円 |
| 2022 ~ 2026 | インド太平洋地域等 | 3.3億円 |



成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣(2020年まで)達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

※上記の他、審査・評価等経費(0.4億円×1件)

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026

キャンパス・アジア (モード1) & ASEAN & 米国等

25件、22機関 (実績: 派遣4,820人、受入3,604人)

ASEAN 14件、15機関 (実績: 派遣3,744人、受入3,109人)



AIMSプログラム※

※東南アジア教育大臣機構が実施する学生交流プログラム
7件、11機関 (実績: 派遣758人、受入812人)

ICI-ECP ※

※日EU共同学生交流プログラム
5件、15機関 (実績: 派遣132人、受入144人)



ロシア・インド (H26採択)

9件、8機関 (実績: 派遣1,170人、受入1,296人)



中南米 & トルコ

11件、21機関 (H27~H30実績: 派遣1,207人、受入1,324人)



アジア諸国 (キャンパス・アジアモード2を含む)

25件、23機関 (H28~R2実績: 派遣3,801人、受入3,492人)



ロシア・インド (交流推進/プラットフォーム構築型)

11件、12機関 (H29~R2実績: 派遣1,010人、受入896人
R3計画: 派遣336人、受入312人)



米国等 (COIL型) (交流推進/プラットフォーム構築型)

10件、13機関 (H30~R2実績: 派遣1,286人、受入1,275人
R3~R4計画: 派遣1,201人、受入792人)



EU

3件、5機関 (R2実績: 派遣12人、受入19人
R3~R5 計画: 派遣64人、受入86人)
※R1は準備期間のため、派遣・受入なし

アフリカ諸国

8件、9機関 (R2実績: 派遣27人、受入40人
R3~R6 計画: 派遣853人、受入640人)

アジア諸国 (キャンパス・アジアモード3を含む)

20件採択
※上記の他、ルールメイキング事業としてNIADを選定

インド太平洋地域等

11件程度採択予定 (審査中)

※機関数は、日本側参加機関 (短期大学等を含む)

交流実績 (延べ) 2011年~2020年

派遣 約18,000人
受入 約16,000人



大学の世界展開力強化事業 ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

令和4年度予算額

3億円（新規）



文部科学省

背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット（オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索）
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら**主体的に考え、責任ある行動**をとり、**果敢に挑戦し続ける**個人を育むことが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、**英語圏からの優秀な留学生の獲得**に向けての基盤形成（初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む）、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ **経済安全保障の観点**から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる**研究力の高い国**との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

事業概要（事業期間：2022～2026年の最大5年間）

- 日本と、**オーストラリア、インド、英国**との間で、**2国間以上（左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可）の質保証を伴った大学間・学生交流プログラム**を構築
- 大学間協定等に基づき、**卓越した教育効果**を生む交流プログラムとするとともに、**多様な留学生**を戦略的に取り込む**バランスの取れた双方向型の学生交流**を実施
- 事業規模 **3,000万円×11件程度（各国3～5件程度）** ※

<取組（アウトプット）例>

- ・**学生が企画・立案する国際ネットワーク**の形成に繋がるような取組（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・**国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニュー**の開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した国際協働学習や、**「JV-Campus」を通じ、日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供**
- ・受入地域の自治体や企業等と連携した**インターンシッププログラム**や、地域固有の課題等解決のため、**国内・国際学生の混成チーム**による、**起業につながるような実践型プログラム**の企画・実施
- ・日本への**留学フェアやバーチャル・キャンパスツアー等の広報活動**を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なリーチ活動の実施

※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、**地域バランス**や**採択実績の有無**にも配慮。



アウトカム（成果目標）

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による**異文化適応力やリーダーシップ**の強化による**グローバル人材**の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、**中長期留学や学位取得型留学**への拡大
- **留学生層の掘り起こしとインバウンド需要の拡大**による、我が国大学の**多様性、国際通用性の向上**

インパクト（国民・社会への影響）

- グローバルな交流や視点の取り込みによる**新たな仕事・雇用の創出と経済成長**の実現
- 新たな留学生層の受入れ増による、**多様性のある社会の実現**に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の**国際競争力の更なる強化**に貢献
- 我が国が高等教育分野の**アジアのハブ**となることで、日本のプレゼンス向上と、世界の**パワーバランスの調和**に貢献

大学等の留学生交流の充実

令和4年度予算額 333億円
(前年度予算額 335億円)
令和3年度補正予算額 1億円



趣旨 ・ 目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている**留学生交流の継続や再開に向けた取組等を支援**する。
- ・コロナ禍においても、**日本人学生が海外留学を継続できるよう必要な支援を行う**とともに、ポストコロナ期を見据え、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の活動を推進する。
- ・「留学生30万人計画」検証結果を踏まえ、学生の派遣・受入れ両面で質の高い国際流動性の確保に取り組む。

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度

70億円（72億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減

- ・大学院学位取得型：300人（252人）
- ・学部学位取得型：205人（160人）
- ・協定派遣型：15,960人（17,406人）
- ・協定受入型：5,000人（5,000人）

日本人の海外留学促進事業

1億円（1億円）

- ・日本人の海外留学者数を大幅に増加させるため、SNS等の活用や大学等との連携による情報発信等の海外留学促進活動を行うとともに、日本人学生と若手社会人及び外国人留学生等との様々な交流の機会を設け、若者の海外留学の機運を醸成する。

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学海外拠点連携推進事業

5億円（5億円）

リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制の実現を図る。

外国人留学生奨学金制度

224億円（226億円）

- ・国費外国人留学生制度 11,344人（11,371人）
- ・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費） 7,054人（7,119人）

等



(独) 日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）

61億円（61億円）

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

日本留学試験のコンピュータ試験化、留学生宿舍の運営、奨学金の支給等を実施。

(独) 日本学生支援機構施設整備費補助金

4億円（新規）

東京国際交流館の防災設備等の更新。

大学等の留学生交流の支援等

令和4年度予算額： 71億円
(前年度予算額： 73億円)



海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」

- ・留学の魅力や方法について情報を提供することにより、日本全体で若者や日本の海外留学の機運を醸成する。
- ・政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む。
- ・2022年度までに日本人留学生倍増：大学生等6万人⇒12万人、高校生3万人⇒6万人
「意欲と能力のある全ての若者に、留学機会を」



大学等の海外留学支援制度（国費による支援） 70億円（72億円）

- 学位取得を目指し、海外の大学院、学部留学する日本人学生を支援（大学院学位取得型、学部学位取得型）。

【大学院学位取得型：651百万円（300人）】
・奨学金月額：89千円、104千円、118千円、148千円※
・授業料支給上限額：2,500千円

【学部学位取得型：550百万円（205人）】
・奨学金月額：59千円、74千円、88千円、118千円※
・授業料支給上限額：2,500千円

- 大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援（協定派遣型・受入型）。

- 渡航費等初期経費も含めた支援等により留学の負担軽減を図る。

【協定派遣型：4,140百万円（15,960人）】
・奨学金月額：60千円、70千円、80千円、100千円※
・渡航支援金：267百万円（834人）

- 【協定受入型：1,600百万円（5,000人）】
・奨学金月額：80千円

※派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる

官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～ （民間資金による支援）

- 民間の協力を得て、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するための官民が協力した新たな海外留学支援制度。

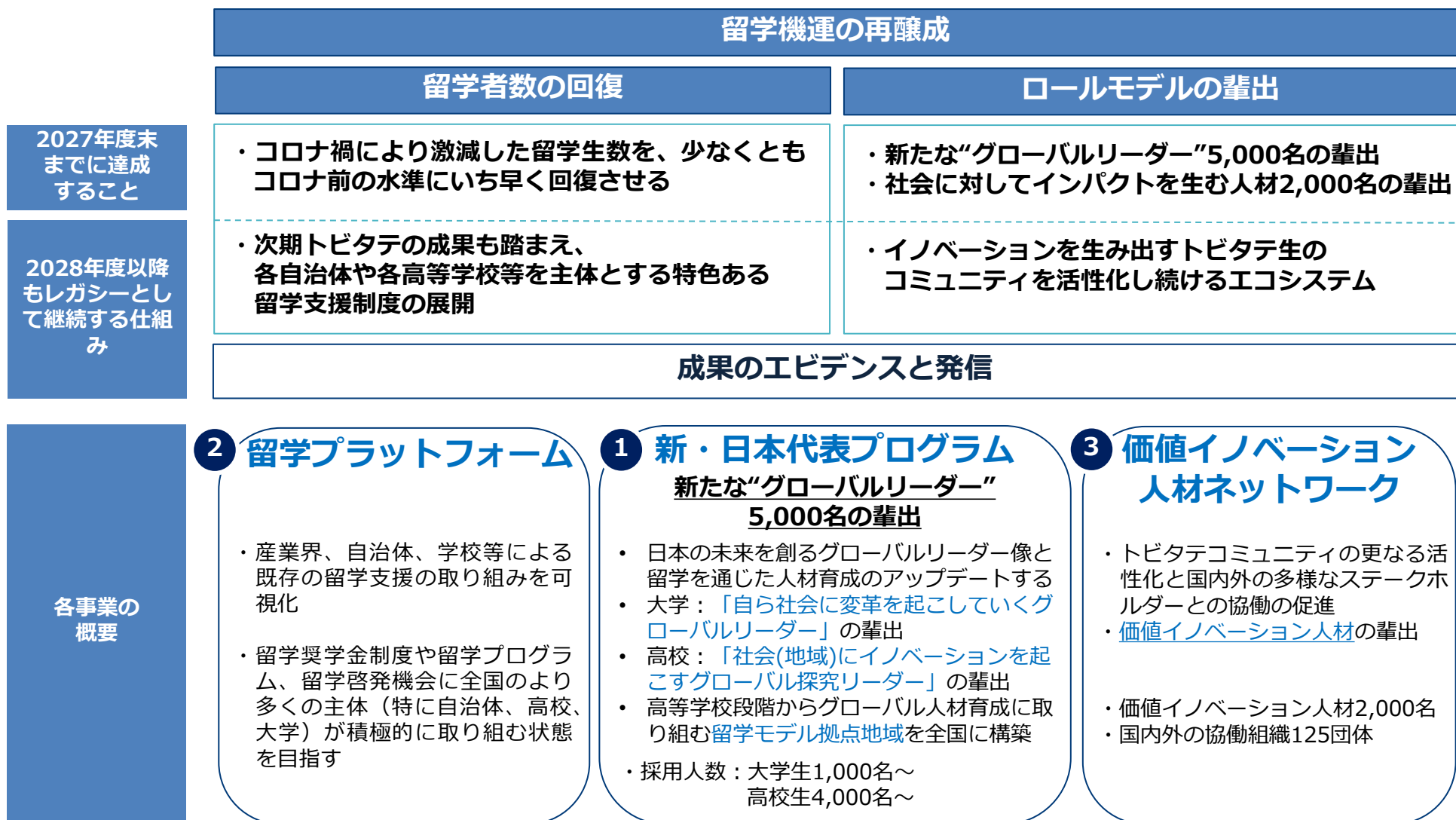
- 産学官が連携した支援コースを設定し、留学の質の向上、留学の目的明確化のため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供。

- プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。
(目標：200億円)
・支援企業・団体：250社・団体 約121億円
(令和3年6月30日現在)

日本人の海外留学促進事業 0.8億円（0.8億円）

- 日本人の海外留学者数を大幅に増加させるため、大学等や民間企業等と連携して海外留学促進活動を行い、オールジャパンで若者の海外留学の機運を醸成する。

次期トビタテのビジョンと取り組む三事業の概要



※上記3事業を独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）において実施

ビジョン : 日本の若者が世界に挑み、“本音と本気”で国内外の人々と協働し、創造と変革を起こす社会
コンセプト : Challenge, Connect, Co-creation

新・日本代表プログラム【大学生等対象】募集コース

| 対象 | 日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校（4年次以上専攻科を含む）、専修学校専門課程に在籍する日本人学生。 ※派遣留学生の要件として、留学前後の研修への参加や、コミュニティへの主体的な参画も要件として定める（詳細は募集要項に記載する） | | |
|--------|---|---|---|
| 目指す人材像 | ➤ 留学を通じて得たものを社会に還元し、「 <u>自ら社会に変革を起こしていくグローバルリーダー</u> 」を輩出 <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな課題発見・解決や、新たな技術の獲得・能力の向上等に意欲的にチャレンジする人材 ● 柔軟な姿勢で周囲と協働しながら日本及び世界の課題解決に取り組み、世界を牽引していく人材 ● 様々な困難や変化に対し、既存の概念に捉われず自ら行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を有する人材 | | |
| コース | イノベーターコース | STEAMコース | ダイバーシティコース |
| 概要 | ・自ら課題を設定し解決に向けて試行錯誤し、 独自の構想力を持って既存の枠組みを超えた新たな価値を創造しようとする（ゼロをイチにする）挑戦的な留学 を支援 | ・日本及び世界の社会課題解決のための技術革新や新産業創出に貢献する STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) 領域における 留学 を支援 | ・スポーツ、芸術、政治、行政、教育、メディア、観光、ファッション、日本文化（古典芸能、和食等）、その他の 多様な領域における課題解決に取り組む、多様な学生の留学 を支援 |
| 募集人数 | 50名 | 100名 | 100名 |

座学と実践活動の自由度の高い組み合わせの留学計画

実践活動

インターンシップ、フィールドワーク、ボランティア、プロジェクトベースラーニング、実験、実習他「**実社会との接点**」から多様な学びを得ることができる学修活動を含むことが必須条件

留学内容(例)

例①：シリコンバレーインターン

(2014年-2015年)

イノベーションの聖地であるシリコンバレーでVRを用いた遠隔操作ロボットを開発。現地でスタートアップを起業し、物理的な距離を超えられる世界の実現を目指す。

例②：カナダ・サスカチュワン大学へ昆虫食についての研究留学

(2019年※コロナの影響で途中帰国、オンラインで研究留学を継続)
幼少期からの昆虫好きが高じて昆虫食の可能性に目覚め、アメリカミズアブと発酵学を組み合わせた実験を行う。

例①：オランダ国際宇宙大学、ベルリン工科大学

(2018年-2019年)

オランダでは宇宙に関する法律、科学、医学、アートなど様々な知識を学び、ベルリン工科大学の研究所で人工衛星の研究留学。JAXA勤務を経て、現在はパリ天文台の宇宙研究者。

例②：ミュンヘン工科大学へ交換留学 (2016年-2017年)

ミュンヘン工科大学でマネジメントを専攻。量子コンピュータ向けアルゴリズム・ソフトウェア開発等を手がける。

例①：インドのNPOでインターン (2015年-2016年)

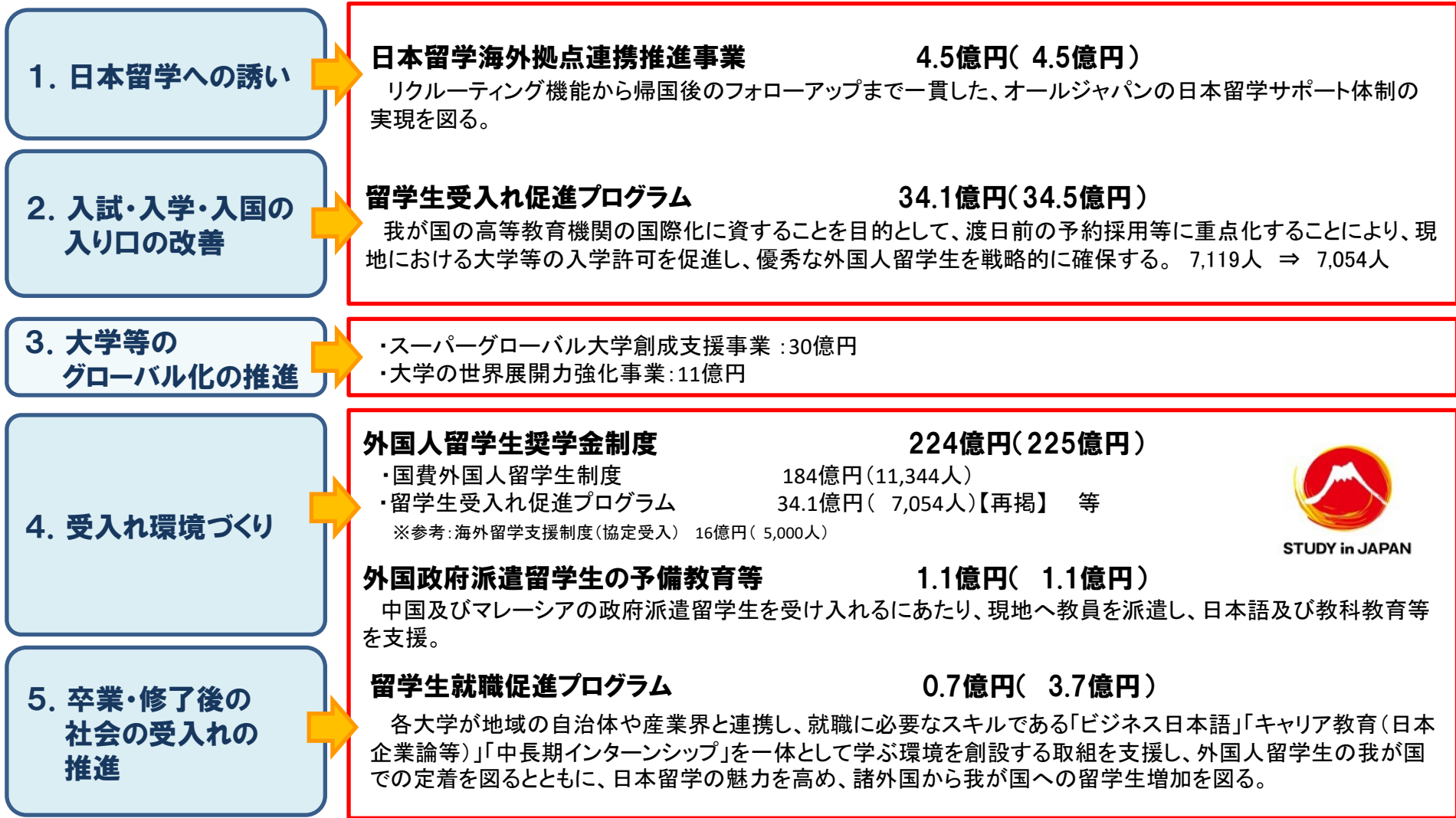
インドの貧困女性のエンパワメントをするNPOと協働し、彼女たちが主役になれるファッションショーを開催。現在は、インド人女性の手刺繍によるアパレル等を広島直営店や全国の百貨店等で販売。

例②：デンマーク・パルクール専門学校 (2016年-2017年)

フランス発祥のスポーツ「パルクール」が国民生活に浸透しているデンマークの専門学校で学ぶ。パルクールスピード部門日本チャンピオン。

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

令和4年度予算額 : 261億円
 (前年度予算額) : 262億円



(独)日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業) **61億円(61億円)**
 日本留学試験の着実な実施、留学生宿舍の運営、奨学金の支給等を実施。
※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

(独)日本学生支援機構施設整備補助金 **4.2億円(新規)**
 国際交流施設等の整備を実施。

留学生就職促進プログラム

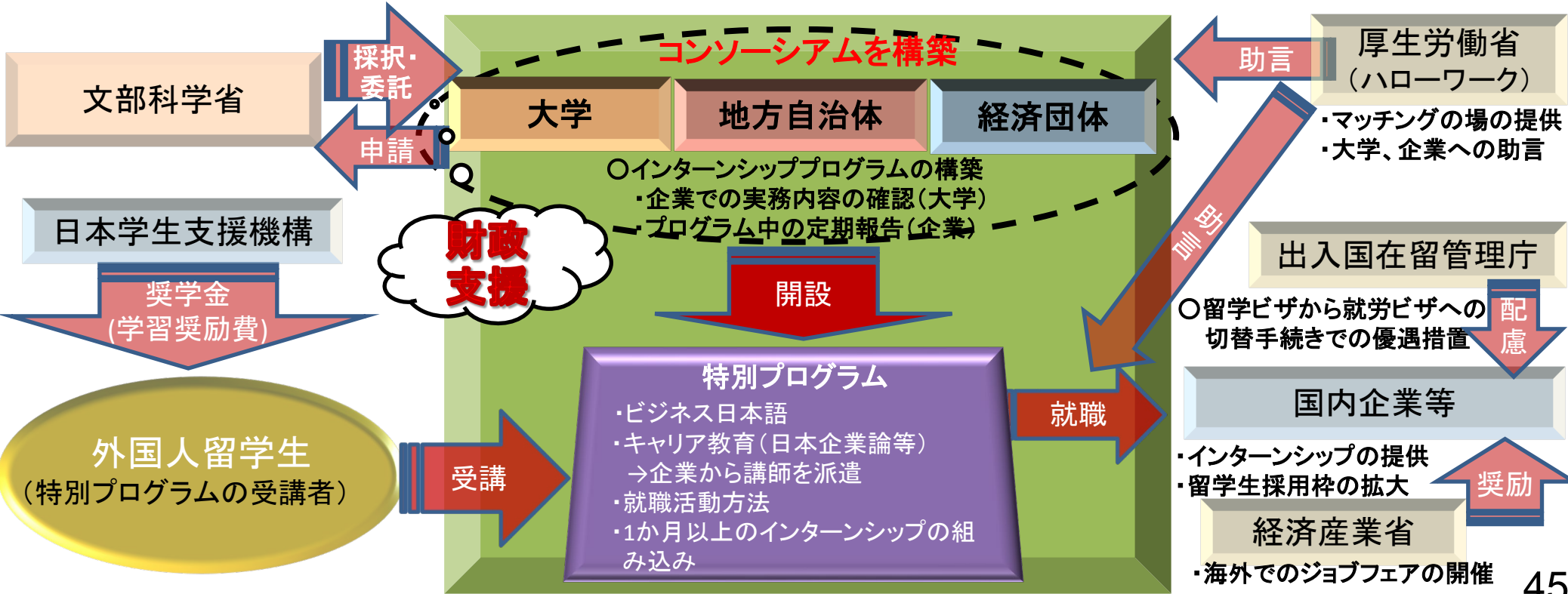
令和4年度予算額
(前年度予算額)

71百万円
372百万円



事業概要

- 課題：留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。
【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】
 - ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の日本語能力が必要
 - ・日本企業における採用慣行や働き方（採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める）に関する理解
- 対応：上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。また、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う、留学生の就職促進の取組を構築する。
- 採択実績：平成29年度～令和3年度：12拠点（300百万円）、令和2年度～令和4年度：3拠点（70百万円）



留学生就職促進教育プログラム認定制度

背景

日本経済全体の活性化のため、幅広い産業で需要が高まる高度外国人材の獲得・定着が求められており、外国人材の活用は政府方針の柱の一つとなっている。
⇒外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割に向上させることを目指す（日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定））

課題

- ①日本の採用慣行や日本企業等での働き方の理解
- ②ビジネスの世界で求められる日本語能力
- ③外国人留学生採用枠の拡大
- ④外国人留学生向け就職情報の充実
- ⑤外国人留学生用インターンシップの充実 など

事業概要

外国人留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）を文部科学省が認定。当該プログラム修了者が就職活動において各大学が発行する修了証明書を提示することにより、外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進する。

日本語教育

- 取組に参画する各業界の需要や履修者の専攻分野、想定するキャリアパス等を踏まえ、履修者が在学中に身に付けるべきビジネスコミュニケーション能力や日本語の能力水準を明確に設定し、対外的に明示できるようにすること。

キャリア教育（日本企業論等）

- 一般的な企業文化の講習にとどまらず、**より実践的なキャリア教育を施す**ことにより、学生のキャリアプランをしっかりとイメージさせる取組であること。
- 主として企業人による、日本企業・組織での働き方・キャリアパスの講習、日本企業・組織で働くことの意味に関する講義等を行っていること。加えて、想定するキャリアパス等を踏まえ、**業界研究等の就職活動の支援**を行っていること。

インターンシップ

- 国内企業等における**2週間程度以上のインターンシップを実施**していること。短期のインターンシップを複数回に分散して実施する場合は、国内企業等でのインターンシップ経験日数の合計が2週間程度以上となるものであること。
- 事前・事後指導を含めて1か月程度の期間が確保**されていること。

インセンティブと目標とする成果

- 外国人留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）の優先配分の対象となる。
- 認定により、企業等における信用度向上、採用における留学生能力の把握を容易にすることができる。**

- 履修者のうち、**修了者の割合が8割を超えること。（就職活動を開始する前までに、教育プログラムを修了させ、修了証明書を交付。）**
- 卒業・修了者のうち、我が国で就職を希望する者が、当該年度末までに**国内企業等の就職・内定を得た割合が5割を超えること。**

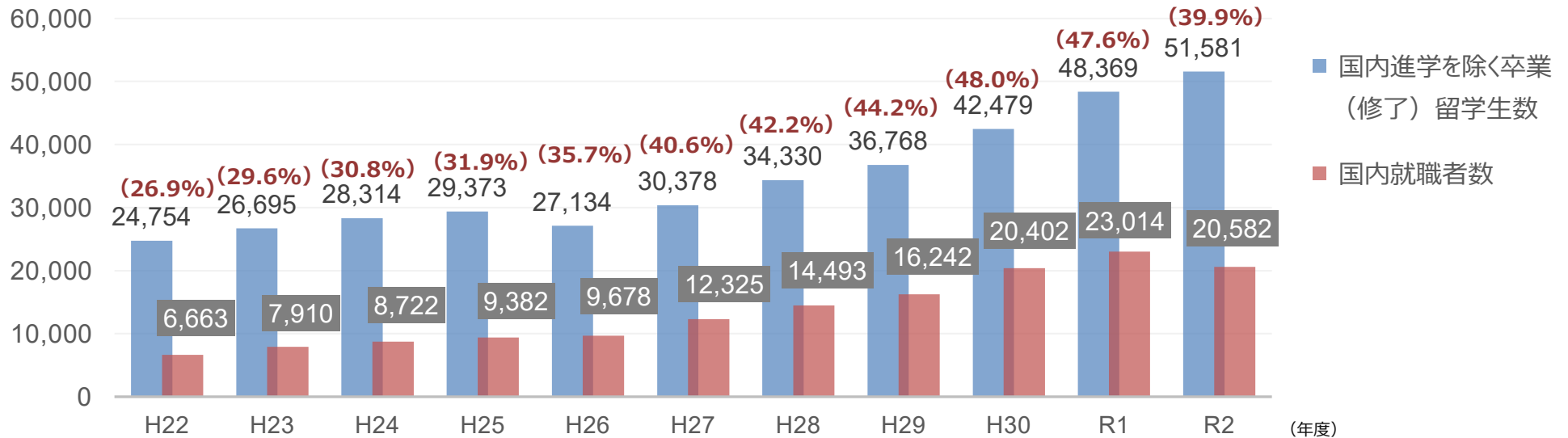
外国人留学生の国内就職の現状

- 国内の企業等に就職した留学生の数は、約10年にわたり着実に増加してきたが、令和2年度に減少に転じ、高等教育機関の卒業（修了）者に占める割合も約8ポイントの減となっている（割合については令和元年度も微減）。

○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移

令和2年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）51,581人のうち、国内企業等に就職した者は20,582人（約40%）。

（単位：人）



（出典）「2020（令和2）年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」（令和4年4月（独）日本学生支援機構）

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の割合は、全体の約55%を占める。

（出典）「令和元年度 私費外国人留学生生活実態調査」（令和3年6月（独）日本学生支援機構）

国際交流・留学等 (初等中等教育段階) について

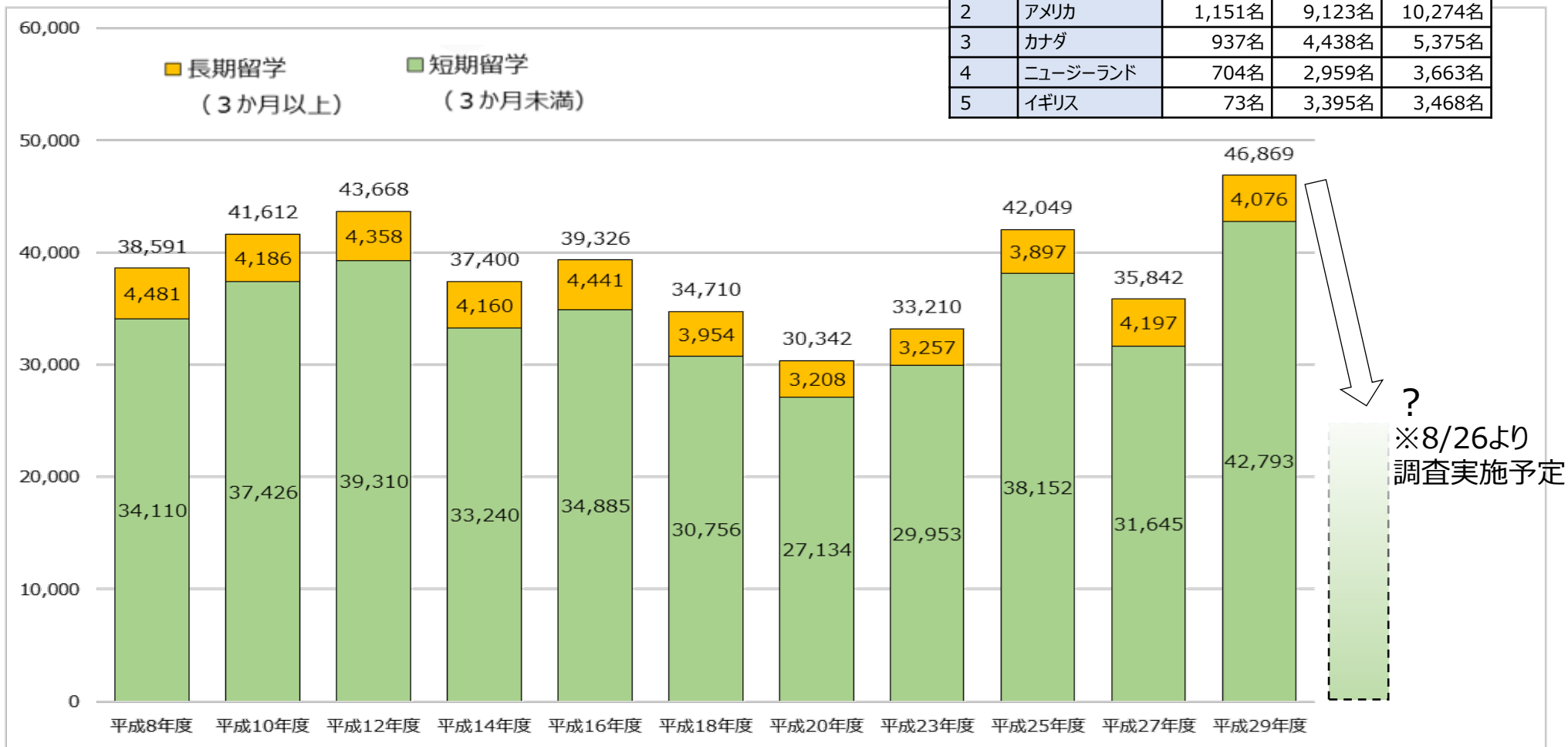
平成29年度 高等学校等国際交流状況等調査の結果概要 【海外への派遣】



文部科学省

◆ 高校生の海外への留学・研修旅行について

| 派遣 | 国・地域名 | 長期 | 短期 | 合計 |
|----|----------|--------|---------|---------|
| 1 | オーストラリア | 522名 | 10,888名 | 11,410名 |
| 2 | アメリカ | 1,151名 | 9,123名 | 10,274名 |
| 3 | カナダ | 937名 | 4,438名 | 5,375名 |
| 4 | ニュージーランド | 704名 | 2,959名 | 3,663名 |
| 5 | イギリス | 73名 | 3,395名 | 3,468名 |



| | 平成8年度 | 平成10年度 | 平成12年度 | 平成14年度 | 平成16年度 | 平成18年度 | 平成20年度 | 平成23年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成29年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 長期留学 (3か月以上) | 4,481 | 4,186 | 4,358 | 4,160 | 4,441 | 3,954 | 3,208 | 3,257 | 3,897 | 4,197 | 4,076 |
| 短期留学 (3か月未満) | 34,110 | 37,426 | 39,310 | 33,240 | 34,885 | 30,756 | 27,134 | 29,953 | 38,152 | 31,645 | 42,793 |
| 合計 | 38,591 | 41,612 | 43,668 | 37,400 | 39,326 | 34,710 | 30,342 | 33,210 | 42,049 | 35,842 | 46,869 |

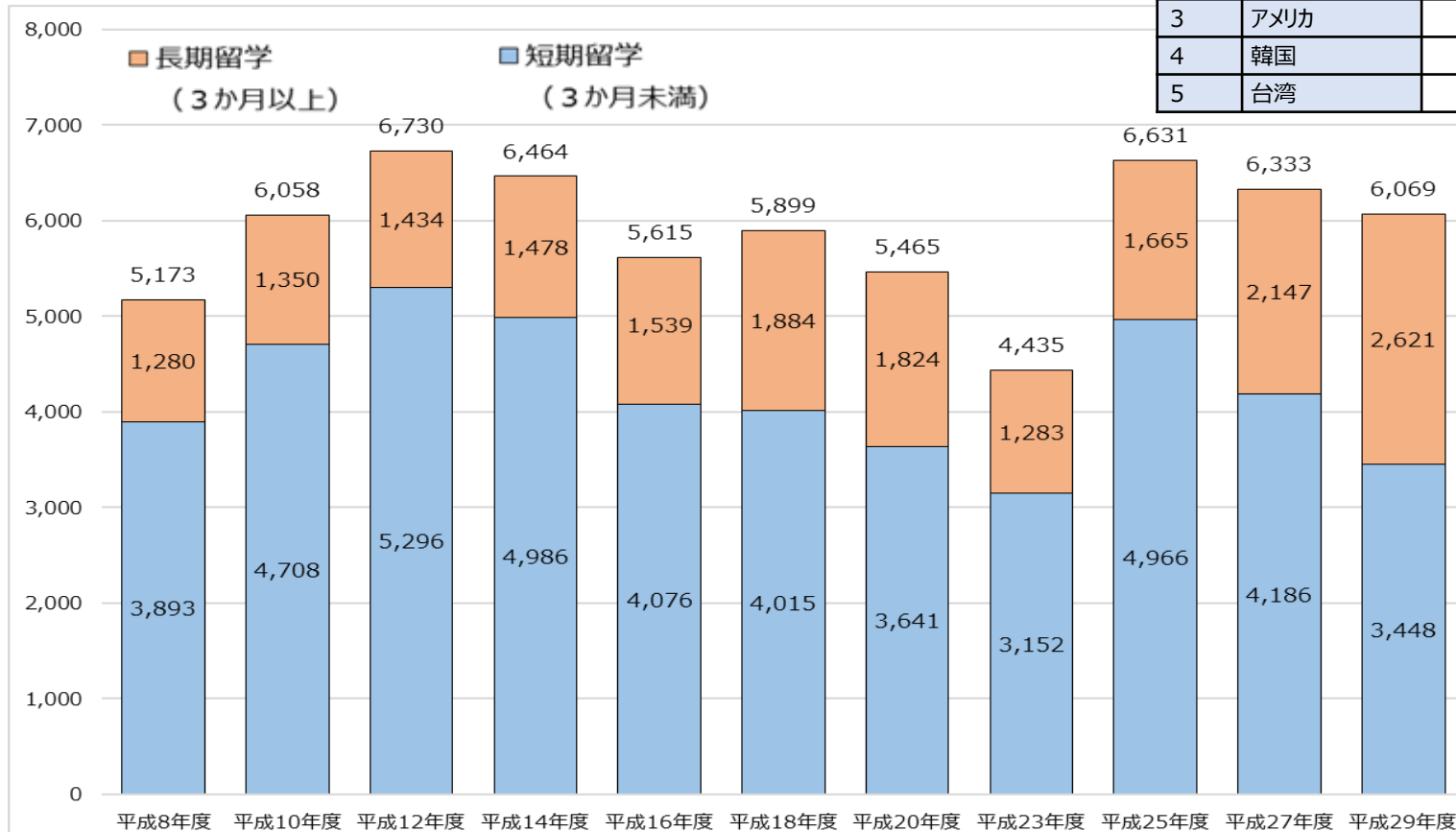
平成29年度 高等学校等国際交流状況等調査の結果概要 【海外からの受入れ】



文部科学省

◆外国からの留学・研修旅行の受入れについて

| 受入 | 国・地域名 | 長期 | 短期 | 合計 |
|----|---------|--------|------|--------|
| 1 | 中国 | 1,215名 | 138名 | 1,353名 |
| 2 | オーストラリア | 81名 | 764名 | 845名 |
| 3 | アメリカ | 144名 | 582名 | 726名 |
| 4 | 韓国 | 137名 | 422名 | 559名 |
| 5 | 台湾 | 86名 | 369名 | 455名 |



?

※8/26より調査実施予定

| | 平成8年度 | 平成10年度 | 平成12年度 | 平成14年度 | 平成16年度 | 平成18年度 | 平成20年度 | 平成23年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成29年度 |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 長期留学 (3か月以上) | 1,280 | 1,350 | 1,434 | 1,478 | 1,539 | 1,884 | 1,824 | 1,283 | 1,665 | 2,147 | 2,621 |
| 短期留学 (3か月未満) | 3,893 | 4,708 | 5,296 | 4,986 | 4,076 | 4,015 | 3,641 | 3,152 | 4,966 | 4,186 | 3,448 |
| 合計 | 5,173 | 6,058 | 6,730 | 6,464 | 5,615 | 5,899 | 5,465 | 4,435 | 6,631 | 6,333 | 6,069 |

都道府県別 高校生の留学状況（都道府県順）



文部科学省

| | 都道府県 | 平成29年度 | | | 平成27年度 | | | 増減 | | 都道府県 | 平成29年度 | | | 平成27年度 | | | 増減 |
|----|------|-------------|------------------------|-------|-------------|------------------------|-------|--------|----|------|-------------|------------------------|-------|-------------|------------------------|-------|--------|
| | | 高校生数 [人] | 留学生数 (短期+長期) [人] | H29割合 | 高校生数 [人] | 留学生数 (短期+長期) [人] | H27割合 | | | | 高校生数 [人] | 留学生数 (短期+長期) [人] | H29割合 | 高校生数 [人] | 留学生数 (短期+長期) [人] | H27割合 | |
| 1 | 北海道 | 126,799 | 1,239 | 0.98% | 135,462 | 873 | 0.64% | 0.34% | 25 | 滋賀県 | 39,681 | 1,013 | 2.55% | 40,743 | 547 | 1.34% | 1.21% |
| 2 | 青森県 | 35,865 | 130 | 0.36% | 38,189 | 171 | 0.45% | -0.09% | 26 | 京都府 | 71,596 | 2,073 | 2.90% | 73,453 | 1,118 | 1.52% | 1.38% |
| 3 | 岩手県 | 34,446 | 372 | 1.08% | 36,073 | 212 | 0.59% | 0.49% | 27 | 大阪府 | 232,280 | 4,529 | 1.95% | 241,285 | 4,144 | 1.72% | 0.23% |
| 4 | 宮城県 | 60,764 | 622 | 1.02% | 63,124 | 465 | 0.74% | 0.28% | 28 | 兵庫県 | 142,429 | 2,363 | 1.66% | 148,826 | 1,710 | 1.15% | 0.51% |
| 5 | 秋田県 | 24,818 | 154 | 0.62% | 26,894 | 70 | 0.26% | 0.36% | 29 | 奈良県 | 36,533 | 536 | 1.47% | 38,795 | 332 | 0.86% | 0.61% |
| 6 | 山形県 | 30,648 | 194 | 0.63% | 31,756 | 85 | 0.27% | 0.36% | 30 | 和歌山県 | 27,333 | 238 | 0.87% | 28,662 | 194 | 0.68% | 0.19% |
| 7 | 福島県 | 52,148 | 308 | 0.59% | 54,766 | 255 | 0.47% | 0.12% | 31 | 鳥取県 | 15,316 | 265 | 1.73% | 15,746 | 109 | 0.69% | 1.04% |
| 8 | 茨城県 | 78,372 | 1,506 | 1.92% | 81,489 | 1,115 | 1.37% | 0.55% | 32 | 島根県 | 18,818 | 93 | 0.49% | 19,256 | 50 | 0.26% | 0.23% |
| 9 | 栃木県 | 53,677 | 527 | 0.98% | 55,376 | 541 | 0.98% | 0.00% | 33 | 岡山県 | 54,239 | 593 | 1.09% | 56,566 | 673 | 1.19% | -0.10% |
| 10 | 群馬県 | 52,867 | 542 | 1.03% | 54,687 | 465 | 0.85% | 0.18% | 34 | 広島県 | 72,914 | 1,368 | 1.88% | 74,910 | 887 | 1.18% | 0.70% |
| 11 | 埼玉県 | 177,514 | 2,214 | 1.25% | 181,512 | 1,630 | 0.90% | 0.35% | 35 | 山口県 | 34,625 | 269 | 0.78% | 36,254 | 157 | 0.43% | 0.35% |
| 12 | 千葉県 | 151,839 | 2,256 | 1.49% | 155,523 | 1,778 | 1.14% | 0.35% | 36 | 徳島県 | 19,486 | 247 | 1.27% | 20,227 | 192 | 0.95% | 0.32% |
| 13 | 東京都 | 316,903 | 6,777 | 2.14% | 326,067 | 5,595 | 1.72% | 0.42% | 37 | 香川県 | 26,587 | 238 | 0.90% | 27,221 | 210 | 0.77% | 0.13% |
| 14 | 神奈川県 | 207,864 | 3,379 | 1.63% | 213,212 | 2,657 | 1.25% | 0.38% | 38 | 愛媛県 | 34,459 | 362 | 1.05% | 38,189 | 325 | 0.85% | 0.20% |
| 15 | 新潟県 | 58,524 | 1,147 | 1.96% | 63,605 | 876 | 1.38% | 0.58% | 39 | 高知県 | 19,464 | 158 | 0.81% | 19,888 | 117 | 0.59% | 0.22% |
| 16 | 富山県 | 28,708 | 514 | 1.79% | 29,207 | 442 | 1.51% | 0.28% | 40 | 福岡県 | 131,385 | 1,272 | 0.97% | 135,093 | 1,233 | 0.91% | 0.06% |
| 17 | 石川県 | 32,430 | 364 | 1.12% | 32,894 | 331 | 1.01% | 0.11% | 41 | 佐賀県 | 25,091 | 331 | 1.32% | 25,942 | 306 | 1.18% | 0.14% |
| 18 | 福井県 | 22,592 | 654 | 2.89% | 23,468 | 485 | 2.07% | 0.82% | 42 | 長崎県 | 38,842 | 694 | 1.79% | 41,120 | 370 | 0.90% | 0.89% |
| 19 | 山梨県 | 25,206 | 407 | 1.61% | 26,515 | 221 | 0.83% | 0.78% | 43 | 熊本県 | 48,196 | 462 | 0.96% | 50,006 | 212 | 0.42% | 0.54% |
| 20 | 長野県 | 58,156 | 683 | 1.17% | 60,340 | 433 | 0.72% | 0.45% | 44 | 大分県 | 31,848 | 215 | 0.68% | 32,781 | 156 | 0.48% | 0.20% |
| 21 | 岐阜県 | 55,914 | 459 | 0.82% | 57,707 | 643 | 1.11% | -0.29% | 45 | 宮崎県 | 31,716 | 194 | 0.61% | 33,299 | 70 | 0.21% | 0.40% |
| 22 | 静岡県 | 99,733 | 1,108 | 1.11% | 102,489 | 804 | 0.78% | 0.33% | 46 | 鹿児島県 | 46,443 | 390 | 0.84% | 48,016 | 80 | 0.17% | 0.67% |
| 23 | 愛知県 | 199,697 | 2,373 | 1.19% | 204,199 | 1,752 | 0.86% | 0.33% | 47 | 沖縄県 | 46,563 | 616 | 1.32% | 47,778 | 441 | 0.92% | 0.40% |
| 24 | 三重県 | 48,919 | 421 | 0.86% | 50,919 | 310 | 0.61% | 0.25% | | 合計 | 3,280,247 | 46,869 | 1.43% | 3,399,529 | 35,842 | 1.05% | 0.37% |

※学校基本調査、高等学校等における国際交流等の状況調査に基づき作成

社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業

令和4年度予算額 138百万円
(前年度予算額 139百万円)

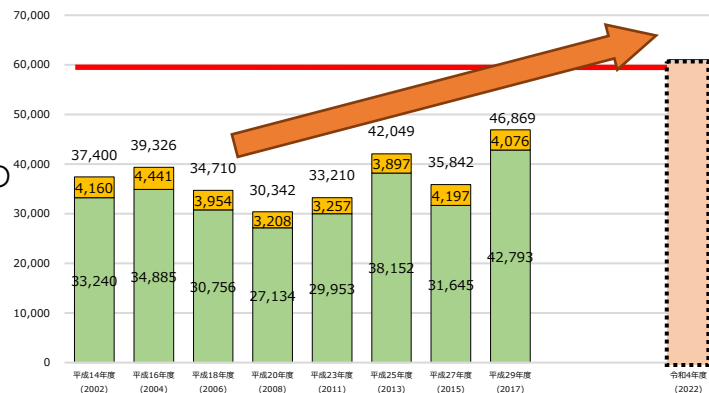


背景・課題

- ▶ 【政府目標】第3期教育振興基本計画
「2022(令和4)年度の日本人高校生の海外留学生数 6万人」
【2017(平成29)年度実績：4.7万人】
- ▶ 目標値(6万人)に向け堅調に伸びを示しており、目標年度には達成する見込みであった。
- ▶ 2019(令和元)年度から2021(令和3)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の海外留学生数は大幅に減少する見込み。
[参考] 令和元年度「国費高校生留学促進事業」実績 1,007人/1,500人(予算措置)



今後、高校生留学の機運が衰退することのないよう、令和4年度においても引き続き、留学支援等の取組みを行っていく必要がある。



事業内容

【国費高校生留学促進事業】(平成26年度～)
85百万円(前年度:99百万円)

- ▶ 自治体、学校等による短期留学プログラムへの参加に係る留学経費を支援し、保護者負担を軽減。
- 事業規模：1,360人
- 支援金額：一人6万円
- 支援対象：短期(原則10日以上1か月未満)

派遣事業

受入事業

高校生の留学促進
留学機運の醸成

留学環境整備

【異文化理解ステップアップ事業】(平成26年度～)
30百万円(前年度:32百万円)

- ▶ 日本語を学ぶ外国人高校生を、民間団体を通じて日本の高等学校に短期招致。受入先高校での国際交流を通じ、高校生の国際的視野の涵養を図る。
- 事業規模：115人(6週間程度)
- 支援件数：民間団体(2件を予定)
- 支援経費：渡航費、選考や受入等に要する経費等。

【国際交流・留学環境整備事業】(令和2年度～)

- ▶ 高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を各都道府県で開催し、留学機運の醸成を図る。
- 支援件数：都道府県(9か所を予定)
- 支援内容：各都道府県の事情に応じ、表中の取組を複数組み合わせることで、効果的に施策を推進。

23百万円(前年度:8百万円)

| | 啓発活動 | 留学支援員の配置 | 教員向け研修 | その他(生徒の事前・事後研修等) |
|----|------|----------|--------|------------------|
| A県 | ○ | ○ | | ○ |
| B県 | ○ | | ○ | ○ |

アウトプット(活動目標)

- ・ 国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数

アウトカム(成果目標)

- ・ 日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(高校：3万人→6万人)
- ・ 将来留学したいと思う高校生を増加させる

インパクト(国民・社会への影響)

- ・ 日本の将来を支えるグローバルに活躍できる人材の育成
- ・ 留学機運の醸成

背景
課題

「日本語を学ぶアジアの高校生たちに、10か月、日本で暮らせる機会を提供します。規模は今後5年で1000人。」

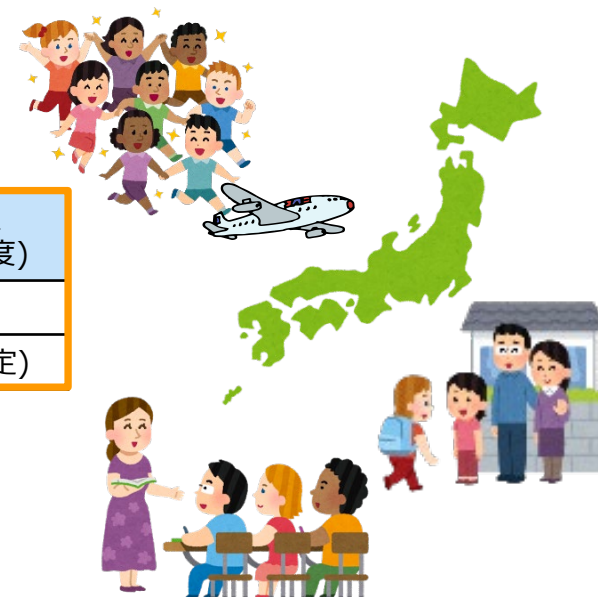
平成29年6月5日に開催された第23回国際交流会議「アジアの未来」の安倍晋三総理大臣スピーチにおいて、日本語を学ぶアジアの高校生たちに、10か月間日本で暮らせる機会を、今後5年に1000人規模で提供すると発表。これを受け、平成30年度より「アジア高校生架け橋プロジェクト」を開始。

事業内容

- アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を半年から10か月程度、日本全国の高校に招聘。
- 日本各地でホームステイや寮生活をしながら日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深める。
- 休日には文化体験、地域交流、国内企業での体験学習や視察等も実施。
- 互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材の育成を目指す。

| | 第1期生 (平成30年度) | 第2期生 (令和元年度) | 第3期生 (令和2年度) | 第4期生 (令和3年度) | 第5期生 (令和4年度) |
|------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 招聘人数 | 100名 | 200名 | 178名 | 249名 | 247名 |
| 招聘期間 | 6か月 | 8か月 | 5か月 | 6か月 | 10か月(予定) |

- 実施団体：民間団体等（平成30年度～令和4年度：公益財団法人AFS日本協会）
- 事業期間：5年間
- 支援内容：招聘生の選考・研修に係る経費、渡航費、高校やホストファミリーでの受入に係る経費
招聘に伴う新型コロナウイルス感染症対策経費 等



アウトプット(活動目標)

- ・ 当該事業により、日本に招聘した高校生数

アウトカム(成果目標)

- ・ 日本人高校生の海外留学生数を6万人にする
(高校：3万人→6万人)
- ・ 将来留学したいと思う高校生を増加させる

インパクト(国民・社会への影響)

- ・ 将来の留学や社会生活を通じた、互いの国の架け橋となる人材の育成
- ・ 招聘生の出身国に対する理解度が高まることによる、異文化理解の醸成
- ・ 留学機運の醸成

新・日本代表プログラム 高校生等を対象にしたコースについて

民間寄附による留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」後継事業として、国境を越えた探究活動を通じて得たものを社会に還元し、「**社会(地域)にイノベーションを起こすグローバル探究リーダー**」を5年間で4,000名(拠点形成支援型含む)育成する新たなプログラムをスタート。より若い時期からの海外経験を将来の留学につなげるため、高校段階からの留学の機運醸成・支援を強化する。

目指す人物像

- 国境を越えた探究活動を通じて得たものを社会に還元し、「**社会(地域)イノベーションを起こすグローバル探究リーダー**」を輩出
 - **自己のあり方生き方を考え**、持続可能な未来の創り手として探究を深め、**自ら課題を発見し解決できる資質を持った人材**
 - 好奇心を原動力として、固定概念にとらわれない**自由な発想で新たな価値を創造するマインド**を有する人材
 - 失敗を恐れずに、未知の領域に**試行錯誤しながら挑戦し続ける**人材
 - 自らリーダーシップを発揮し、異分野・異文化の人々と共創し、**世界で活躍しようとし又は日本や世界のために貢献する**人材

* 拠点形成支援型は、上記の他に**採択地域独自の目指す人物像**が追加される可能性があります。

トビタテ！留学JAPAN事務局実施

これまで同様にトビタテ！留学JAPAN事務局が主体となって実施するもの
高校生等の応募先：独立行政法人日本学生支援機構(トビタテ！留学JAPAN事務局)

コンソーシアム(協議会)実施 拠点形成支援型

地域の産学官がコンソーシアム(協議会)を作り持続性のある事業の構築を目指し実施するもの
高校生等の応募先：コンソーシアム(協議会)事務局 * **都道府県に事務局を設置すること**

留学中に学修する授業や活動 + 自らのテーマに沿った探究活動 * 探究活動を含む自由な留学計画を支援

マイ探究コース

身近なこと、現在学んでいること、将来携わりたいなど**自らの興味・関心**を基に考え出したテーマを海外で探究。

社会探究コース

世界・日本・出身地域における**社会課題や未来課題の解決や貢献**につながるテーマを海外で探究。

スポーツ・芸術探究コース

自身が所属している部活動または学校外で取り組んでいる活動を活かし、発展や貢献につながるテーマを海外で探究。

- ★ 全国支援企業寄附金(事務局)から、**手厚い財源支援**(例:必要経費の2分の1)
- ★ ノウハウを地域に根付かせるためにプロジェクトアドバイザー等の**人的伴走支援**
- ★ 原則10社以上の企業等から、毎年度500万円以上確保する必要あり

拠点形成支援型においては、マイ探究コース、社会探究コース、スポーツ・芸術探究コースに加え、**地域が独自に設定する地域探究コース**を設ける。

マイ探究コース

社会探究コース

スポーツ・芸術探究コース

地域探究コース

地域の特長を踏まえ、自らの興味・関心から発見された**地域特有の課題解決や地域貢献**につながるテーマを海外で探究。

700名/年(予定)

初年度募集期間：2022年10月～2023年1月(予定)
※新高校1年生は2023年4月(予定)
※応募書類の申請受付開始は12月予定
対象となる留学期間：2023年7月以降の留学

事務局が実施するものには、「**地域応援枠**」を新たに設け、**どの都道府県にもロールモデルが毎年誕生する状態を創出する。**

1地域あたり 50名程度/年(予定)

初年度実施地域公募：2023年4月以降(予定)
採択：2023年8月(予定)
初年度実施地域募集期間：2023年11月～2024年4月(予定)
※新高校1年生は2024年4月(予定)
対象となる留学期間：2024年7月以降の留学

12地域採択予定

事務局ノウハウの横展開を図り、グッドプラクティスを全国各地に共有し、**留学モデル拠点地域の形成**を支援する。

※コース名称・概要等については今後、募集要項公開までに変更する可能性があります。

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現**するカリキュラムを開発。
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使**したカリキュラム開発。
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修** (カリキュラム開発) により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム/コースを開発。
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、拠点校間及び関係機関との連携の上、**個別最適な学習環境を構築**。
- ◆ イノベティブなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するための**ミニフォーラムの開催**。

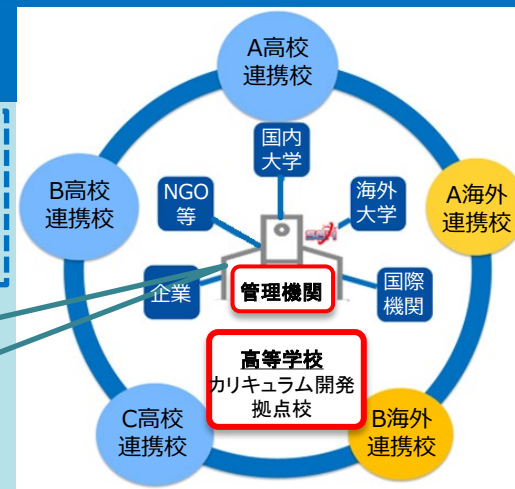
AL (アドバンスド・ラーニング) ネットワーク イメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材 (カリキュラム・アドバイザー) 等の配置



WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL (アドバンスド・ラーニング) ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築へとつなげる。

対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

委託先

管理機関 (都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人) 等

箇所数 単価 期間

- カリキュラム開発 : 16拠点 (継続12 + 新規4【拡充】)、**870万円程度**/拠点・年、原則**3年**
- 個別最適な学習環境の構築【拡充】 : 5拠点、**660万円程度**/拠点・年、原則**3年**

委託 対象経費

- カリキュラム開発に必要な経費 (海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等)
- 個別最適な学習環境の構築に必要な経費 (連携交渉旅費、謝金、ウェブサイト構築経費、委員会経費等)

事業の目的・目標

[事業開始 : 平成14年度]

- 先進的な理数系教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援
 - 将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材を育成
- 学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能
 - 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料に

■ 事業規模

- ✓ 令和4年度指定校数 : 217校
 (うち新規 : 57校(うち認定枠5校))
- ✓ 指定期間 : 原則5年
- ✓ 支援額 : 7.5~12百万円/年
 (ただし5期目は、6百万円/年)

■ 取組

- ✓ 高大・企業連携による興味関心の喚起、フィールドワーク等による課題研究
- ✓ 海外の高校・大学等との連携による国際的に活躍する意欲・能力の育成、社会貢献等

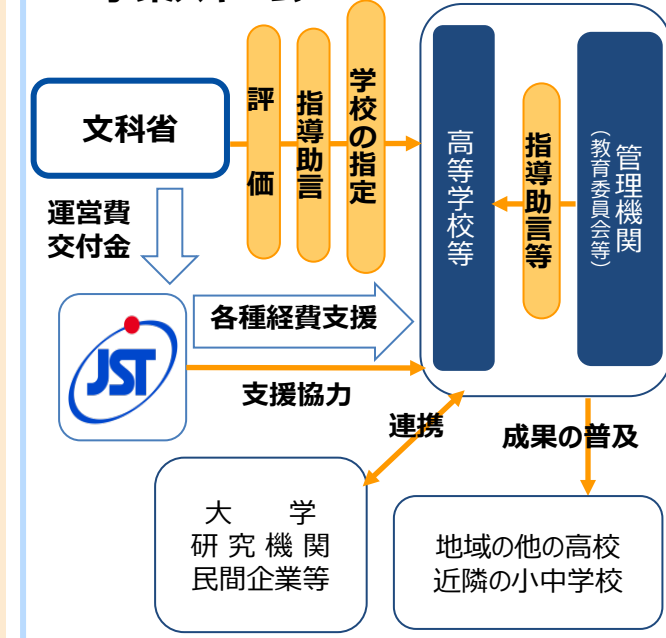
■ 重点枠

- ✓ SSH指定校の中で、さらに、以下の取組を行う学校を重点枠として追加支援。



- ✓ 指定期間 : 最長5年
- ✓ 支援額 : 年間3~30百万円
- ✓ 重点枠数 : 9校 (うち認定枠1校) + 1コンソーシアム
 (うち新規 : 3校 (うち認定枠1校))

■ 事業スキーム



これまでの成果

- 学習指導要領改訂
 - ✓ 科目「理数探究基礎」「理数探究」を新設 (共通教科「理数」)
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍
 - ✓ 国際科学オリンピック国内大会参加者の約3分の1
 - ✓ ISEF (課題研究型国際コンテスト) の約5割

背景・目的

- 国内外の学生・生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実が求められている。
- 世界で活躍できる卓越した人材の輩出、学校における理数・科学技術のイメージ・地位の向上を通じ、**科学を志す生徒の増加に貢献**

事業概要

〔 事業開始：平成16年度 〕

主に理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築。

1. トップ高校生の研鑽の場の支援

- 教科系（数学、化学、生物学、物理、情報、地学、地理オリンピック）・ 課題研究系（ISEF等）コンテスト支援

- 国際大会への日本代表選手派遣
- 国内大会の開催支援
- 国際大会の日本開催支援



2. チーム型活動を行う学校・団体の活躍の場の創出

- 科学の甲子園（対象：高校生）、科学の甲子園ジュニア（対象：中学生）の全国大会を開催（大会運営・作問）



- 都道府県予選大会に対する経費一部支援

これまでの成果

1. コンテスト支援

- R3国際科学オリンピック成績：**日本代表生徒全員メダル相当獲得**

| | 数学 | 化学 | 生物 | 物理 | 情報 | 地学 | 地理 | 合計 |
|---|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 金 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 2 | 7 |
| 銀 | 2 | 3 | 1 | 3 | 2 | 2 | 1 | 14 |
| 銅 | 3 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 10 |

※R3年度は全てオンラインで開催

※地学はメダルの授与はなく、メダル相当の成績を授与。金相当はExcellent、銀相当はVery Good、銅相当はGoodとなる。

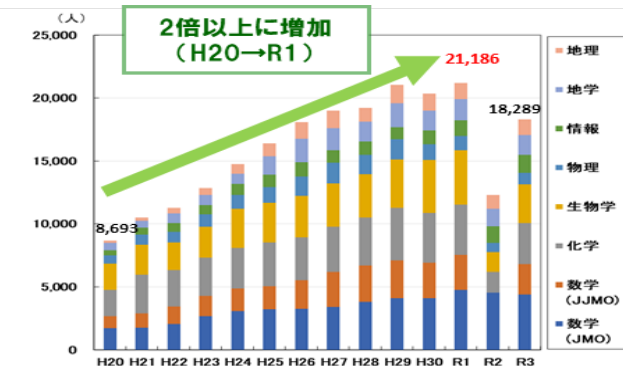
- 国際大会日本開催予定

- ✓ 2023年 国際物理オリンピック（東京都（予定））（*）
 - ✓ 2023年 国際数学オリンピック（千葉県千葉市（予定））
- （*）当初は2022年の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期

2. 科学の甲子園、科学の甲子園ジュニア

- 科学の甲子園全国大会（第11回(R3年度)）
 - ✓ 各都道府県代表**47チーム・374名**の高校生・高専生が出場
 - ✓ 東京都代表筑波大学附属駒場高等学校が総合優勝
- 科学の甲子園ジュニア全国大会（第9回(R3年度)）
 - ✓ 各都道府県代表**47チーム・282名**の中学生が出場
 - ✓ 東京都代表チームが優勝
- 予選参加者数増加（科学の甲子園ジュニアは、**6年で72%増加**）

＜国際科学オリンピック国内大会への参加者数の推移＞



背景・目的

- グローバル化の進む現在、国際的に活躍できる人材の輩出は急務。学校教育では対応しきれない、個に応じた学習による才能の伸長も重要。 →将来グローバルに活躍し得る次世代の傑出した科学技術人材の育成

事業概要

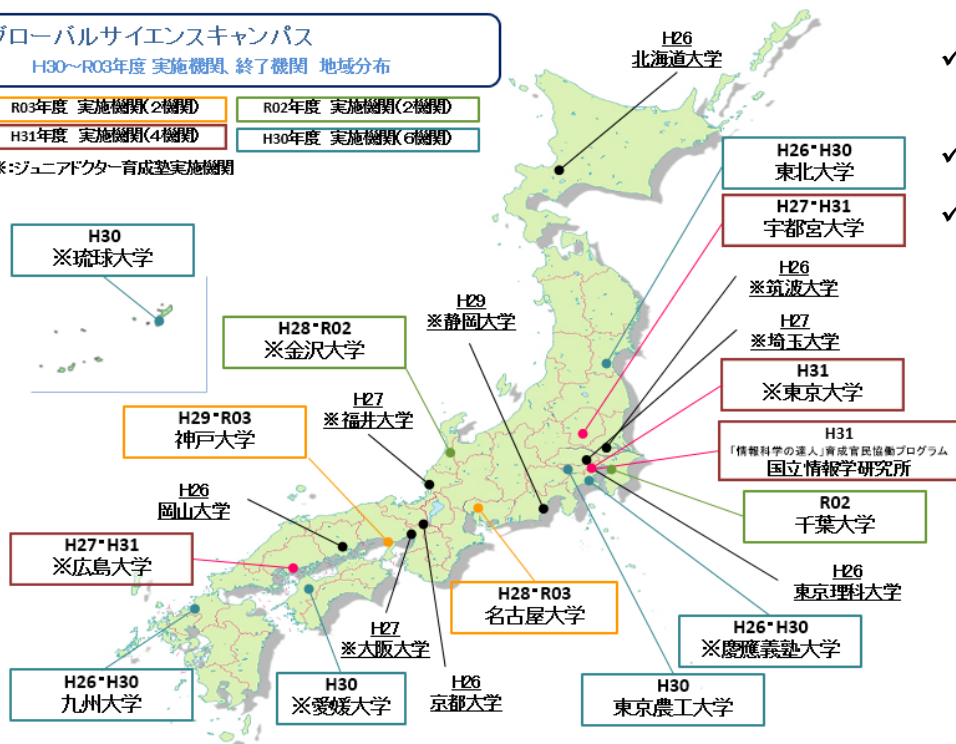
[事業開始 : 平成26年度]

地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等の幅広い発掘、及び、選抜者の年間を通じた高度で実践的講義や研究を実施する大学を支援。併せて、国際性・専門性の観点から幅広い視野を付与。

グローバルサイエンスキャンパス
H30~R03年度 実施機関、終了機関 地域分布

| | |
|-----------------|-----------------|
| R03年度 実施機関(2機関) | R02年度 実施機関(2機関) |
| H31年度 実施機関(4機関) | H30年度 実施機関(6機関) |

※:ジュニアドクター育成塾実施機関



事業スキーム

- ✓ 採択期間 : 4年間
- ✓ 実施規模 : 12機関程度
(うち令和4年度新規 : 4機関程度)
- ✓ 支援額 : 30百万円~35百万円 程度/機関・年
- ✓ 対象 : 高校生等
- ✓ 受講生数 : 40名程度/機関・年

【特徴】

- 応募者の中から受講生を選抜。
 - 一次段階 : 講義や演習などが中心。研究活動の素養となる基礎的な幅広い知識や技法を身につける育成プログラム
 - 二次段階 : 重点的に育成する者を選抜し、研究活動などを通して個の能力をさらに伸長
- **二次段階(研究活動)を重視**し、より高いレベルの研究の長期間化を目指す。
- **異分野融合**や**地域性**を生かした取組を推進

